

しまなみ

長崎県離島振興協議会

目 次

1 会議関係

①長崎県離島振興協議会

- ・長崎県離島振興協議会監事会…………… 1
- ・令和7年度長崎県離島振興協議会正副会長会…………… 1
- ・令和7年度長崎県離島振興協議会通常総会…………… 1
- ・令和7年度長崎県離島振興協議会第1～2回臨時総会……………7

②全国離島振興協議会

- ・令和7年度全国離島振興協議会第1～3回理事会…………… 9
- ・令和7年度全国離島振興協議会通常総会……………10
- ・令和7年度全国離島振興協議会支部事務局長会議……………10
- ・令和7年度公益財団法人日本離島センター第1～3回理事会……………11
- ・令和7年度公益財団法人日本離島センター定時評議員会……………12
- ・令和7年度公益財団法人日本離島センター第1回臨時評議員会……………12

2 要望活動

- (1)長崎県離島振興協議会関係……………13
- (2)全国離島振興協議会関係……………14

3 研修等関係

- ・第33期島づくり人材養成大学実施報告……………17

第1 総務に関する事項

1 長崎県離島の位置

(1) 全国離島に占める位置

区 分	全 国	長 崎 県	長崎県／全国	長崎県の順位
都道府県数	26	-	-	-
有人島数	256	51	19.9	全国第1位
市町村数	111	10	9.0	-
面積(km ²)	5,316.77	1,550.36	29.1	全国第1位
人 口	339,280	113,056	33.3	-

(注) 離島振興対策実施地域

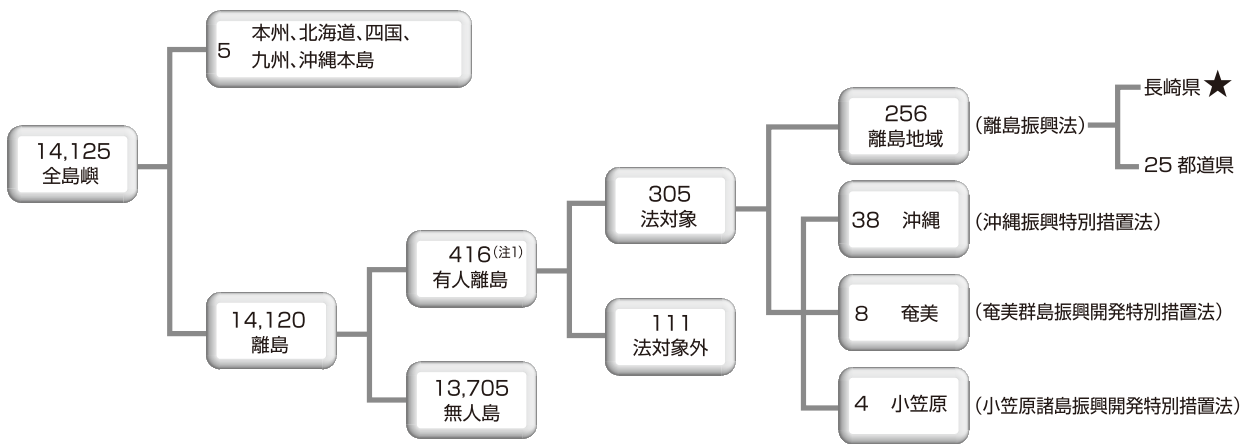
(2) 県の中に占める位置

区 分	離 島	長 崎 県	離島／長崎県
有人島数	51	-	-
市町村数	10	21	47.6
面積(km ²)	1,550.36	4,130.99	37.5
人 口	113,056	1,312,317	8.6

(注) 離島振興対策実施地域

しまの状況

<日本の島嶼の構成>



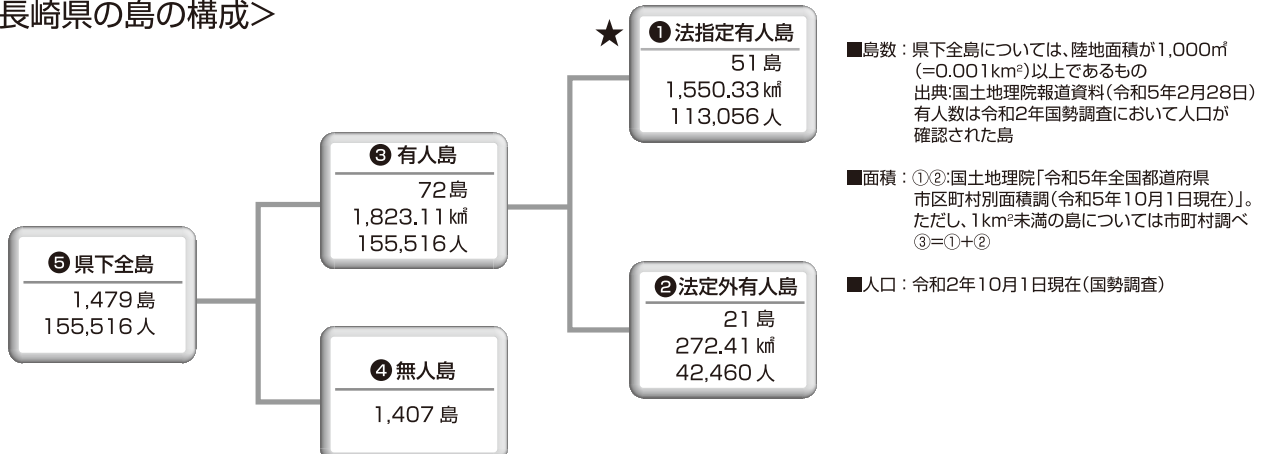
※全島嶼数は、「国土地理院報道発表資料」(令和5年2月28日)による

※有人離島数は、国土審議会離島振興対策分科会報告「日本の島嶼の構成(令和5年1月25日現在)」による

※離島地域数は、離島振興法による離島振興対策実施地域一覧(令和5年1月25日現在)による

(注1)有人島数には、内水面離島である沖島(滋賀県)が含まれているため、有人数と無人島の合計は離島計と一致しない

<長崎県の島の構成>



2 長崎県離島振興協議会加入市町村の現況

令和6年4月1日現在における長崎県離島振興協議会加入市町村数は10団体である。

区分 市町村名	平成27年 国調人口 A	令和2年 国調人口 B	増 減 B-A	対年比 B/A	備 考
※長 崎 市	512	430	△ 82	84.0	池島(106)・高島(324)
※佐世保市	2,814	2,434	△ 380	86.5	宇久島(1,879)・寺島(9) 高島(162)・黒島(384)
※平 戸 市	1,800	1,574	△ 226	87.4	大島(933)・度島(620) 高島(21)
※松 浦 市	312	247	△ 65	79.2	黒島(32)・青島(182) 飛島(33)
対 馬 市	31,457	28,502	△ 2,955	90.6	
壱 岐 市	27,103	24,948	△ 2,155	92.0	
五 島 市	37,327	34,391	△ 2,936	92.1	
※西 海 市	859	739	△ 120	86.0	江島(100)・平島(143) 松島(496)
小 値 賀 町	2,560	2,288	△ 272	89.4	
新上五島町	19,718	17,503	△ 2,215	88.8	
計	124,462	113,056	△ 11,406	90.8	

注 ※は、一部に離島を有する市町村で、その数字は備考欄の島の人口数である。

市町名	No.	島 名	人口(人)	世帯数(世帯)	面積(km ²)
対馬市	1	対馬島(つしまじま)	28,374	12,644	695.74
	2	海栗島(うにじま)	51	1	0.09
	3	泊島(とまりしま)	9	4	0.10
	4	赤島(あかしま)	25	13	0.48
	5	沖ノ島(おきのしま)	18	9	2.62
	6	島山島(しまやまじま)	25	10	4.70
壱岐市	7	壱岐島(いきのしま)	24,678	9,626	134.63
	8	若宮島(わかみやじま)	15	1	0.56
	9	原島(はるしま)	71	26	0.53
	10	長島(ながしま)	91	32	0.51
松浦市	11	大島(おおしま)	93	41	1.17
	12	黒島(くろしま)	32	21	0.82
	13	青島(あおしま)	182	78	0.90
平戸市	14	飛島(とびしま)	33	20	0.50
	15	大島(おおしま)	933	428	15.16
	16	度島(たくしま)	620	215	3.57
小値賀町	17	高島(たかしま)	21	5	0.25
	18	六島(むしま)	1	1	0.69
	19	野崎島(のざきじま)	1	1	7.11
	20	納島(のうしま)	19	9	0.65
	21	小値賀島(おぢかじま)	2,017	975	12.26
	22	黒島(くろしま)	38	20	0.24
	23	大島(おおしま)	61	24	0.71
	24	斑島(まだらしま)	151	96	1.58
佐世保市	25	宇久島(うくしま)	1,879	1,062	24.90
	26	寺島(てらしま)	9	8	1.30
	27	高島(たかしま)	162	61	2.67
	28	黒島(くろしま)	384	205	4.66

市町名	No.	島 名	人口(人)	世帯数(世帯)	面積(km ²)
新上五島町	29	中通島(なかどおりじま)	16,112	7,693	168.39
	30	頭ヶ島(かしらがしま)	14	8	1.86
	31	桐ノ小島(きりのこじま)	6	3	0.04
	32	若松島(わかまつじま)	1,218	612	31.14
	33	日島(ひのしま)	27	17	1.37
	34	有福島(ありふくじま)	100	53	2.97
五島市	35	漁生浦島(りょうせがうらしま)	26	11	0.65
	36	奈留島(なるしま)	1,927	1,081	23.68
	37	前島(まえしま)	23	10	0.47
	38	久賀島(ひさかじま)	255	155	37.24
	39	蔵小島(わらびこじま)	9	3	0.03
	40	椀島(かばしま)	95	65	8.69
	41	福江島(ふくえじま)	31,945	15,129	326.36
	42	赤島(あかしま)	10	8	0.51
	43	黄島(おうしま)	32	22	1.39
	44	黒島(くろしま)	1	1	1.12
	45	島山島(しまやまじま)	15	8	5.50
西海市	46	嵯峨島(さかのしま)	79	44	3.16
	47	江島(えのしま)	100	73	2.58
	48	平島(ひらしま)	143	96	5.47
長崎市	49	松島(まつしま)	496	318	6.37
	50	池島(いけしま)	106	80	1.08
	51	高島(たかしま)	324	205	1.19

凡例▼

- 表に記載の離島は「離島振興法」に基づき「離島振興対策実施地域」として指定された島。長崎県内で51島。
- No.に着色された離島は、「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」で定められた有人国境離島地域のうち、「特定有人国境離島地域」として指定された島。長崎県内で40島。
- 人口、世帯数は「令和2年国勢調査(令和2年10月1日現在)」を基に記載。
- 面積は「令和5年全国都道府県市区町村別面積調(令和5年10月1日現在)」を基に記載。ただし、1km未満の島は市町調べ。
- 表に記載されている番号は地図の番号と一致している。

1 会議関係

①長崎県離島振興協議会関係

《長崎県離島振興協議会監事会》

令和6年度決算監査を下記のとおり実施した。

○日 時 令和7年4月15日（火）10時開会

○場 所 西海市役所内

監 事 杉 澤 泰 彦（前西海市長）

○日 時 令和7年4月15日（火）14時開会

○場 所 松浦市役所内

監 事 友 田 吉 泰（松浦市長）

監査事項 (1) 令和6年度長崎県離島振興協議会一般会計歳入歳出決算

(2) 長崎県離島振興協議会基金積立金

《令和7年度長崎県離島振興協議会正副会長会》

令和7年度長崎県離島振興協議会正副会長会を下記のとおり開催した。

○日 時 令和7年5月21日（水）13時30分開会

○場 所 長崎県市町村会館「4階第1会議室」

1 会長挨拶

2 議 事

議案第1号 令和7年度通常総会に付議する案件について

報告第1号 有人国境離島法の改正・延長について

その他 全離島・離島センター並びに本協議会の今後のスケジュール
以上、原案のとおり承認。

○日 時 令和7年8月22日（金）17時開会

○場 所 全国町村会館「役員応接室」

1 会長挨拶

2 議 事

協議第1号 国・県に対する要望項目について

協議第2号 知事・県議会議長並びに国政に対する要望日程について

協議第3号 長崎県離島振興協議会事業計画の変更について

報告第1号 第33期島づくり人材養成大学の開催について

報告第2号 有人国境離島法の改正・延長について

その他 全離島・離島センター並びに本協議会の今後のスケジュール
以上、原案のとおり承認。

《令和7年度長崎県離島振興協議会通常総会》

令和7年度長崎県離島振興協議会通常総会を下記のとおり開催した。

○日 時 令和7年5月21日（水）15時開会

○場 所 長崎県市町村会館6階「大会議室」

1 会長挨拶

長崎県離島振興協議会 会長 西村 久之

長崎県過疎地域協議会 会長 金澤 秀三郎

2 決議

決 議

本県のしまの生活・産業基盤は、昭和28年離島振興法制定以来、政府、国会並びに県の強力な援助としまの住民の自主的な振興努力によって着実に改善されてきており、令和5年4月からは同法の改正によって、さらなる離島の振興に向けた取り組みが規定されたところである。

また、有人国境離島法の施行に伴い、航路・航空路運賃の大幅な軽減が実現し、雇用機会拡充事業においては、創業及び事業拡大等の支援により新たな雇用が生まれ、離島にとって新たな振興・発展に向かう大きな転換期となった。

しかしながら、離島においては、本土と比較し著しい人口減少、医療対策の脆弱化等、課題は依然として多く、持続可能な地域社会の維持に向けた離島振興対策は必要不可欠である。

ここに我々は、令和7年度通常総会の開催にあたり、“豊かで活力あるしま”の実現に努力することを誓うとともに、政府、国会並びに県に対して下記事項を強く要望する。

記

- 一 離島定住のために欠くことのできない基盤整備のため、離島振興関係諸法に基づく公共事業予算を確保すること
 - 一 特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」の必要な予算額の確保並びに運賃低廉化の対象拡大を図ること
 - 一 離島振興関係諸法に基づく「離島活性化交付金」及び「離島広域活性化事業」の予算額の増額並びに補助率の拡充、対象事業の拡大を図り、地域の需要に対応したものとすること
 - 一 離島市町が政策展開するための安定的な財政運営に必要となる地方交付税の総額を確保すること
 - 一 すべての離島航路を「海の国道」として位置づけ、離島航路補助制度の抜本改革を推進し、人流・物流を含めた運賃低廉化及び船舶改造促進など諸施策を拡充すること。
 - 一 地方交付税の算定に用いる市町村の面積に、漁業権の及ぶ離島の領海面積等を加えるとともに、新たに「離島補正」「海岸線補正」等の措置を講じること
- 以上、決議する。

令和7年5月21日

長崎県離島振興協議会 通常総会

以上、原案のとおり採択

3 講 話

「長崎県のこれからのライドシェアに関して」

一般社団法人全国自治体ライドシェア連絡協議会 理事長 樋渡 啓祐 氏

4 議 事

認定第1号 令和6年度長崎県離島振興協議会一般会計歳入歳出決算の認定
……原案のとおり認定

議案第1号 令和7年度長崎県離島振興協議会事業計画
……原案のとおり可決

令和7年度事業計画

しまの振興は、昭和28年に離島振興法が制定されて以来、7次にわたる法改正に基づき、社会資本の整備をはじめ、公共事業を中心とした諸施策の実施により、生活の安定、福祉の向上等各方面にわたって着実に改善されつつある。

さらに、「離島振興法」には離島が我が国及び国民の利益の保護・増進に重要な役割を担っていることが規定され、平成29年4月に施行された「有人国境離島法」には、有人国境離島地域社会の維持、保全を図ることが国の責務であることが、規定されている。

このように、離島の重要性が認識され、しまの生活環境は改善してきているものの、今もなお、本土と比較し著しい人口減少、医療体制の脆弱化等課題が多い。

本協議会は厳しい離島の現状を見据えながら、離島の国家的国民的役割が十分発揮され、持続可能な地域社会が維持されるよう厳しい自然的社会的条件の改善、関係人口の拡大、産業の活性化等離島振興対策の推進に資する。

特に本年度は、令和9年3月末に期限を迎える有人国境離島法の改正・延長に係る重要な年として、県、市町村及び関係団体と一層連携し、要請活動並びに調査研究、イベント等を勢力的に実施する。

1 会議に関する事項

①本協議会における総会・全員協議会・正副会長会の開催

総 会（5月）

正副会長会（5月、9月、2月）

*その他必要に応じ、臨時総会、全員協議会等を開催する。

②全国離島振興協議会総会等への参加

・理事会、総会への参加により情報の発信及び収集を行う。

2 政務に関する事項

・国・県並びに政権与党の動きを注視し、離島関係予算の確保及び制度についての要望を実施する。

・「有人国境離島法」に基づく施策の推進について、必要に応じ要望を実施する。

- 3 離島振興関係事業の実施
 - ・有人国境離島法の改正・延長に向けたPRイベント等の実施・協力をを行う。
 - ・国境離島島民割引カードの発行
- 4 調査研究
 - ・県内外の離島振興に係る事例の調査・研究を行う。
 - ・有人国境離島法の改正・延長に向けた調査・研究を行う。
- 5 各種情報資料の収集
 - ・「しまだより」を刊行する。
- 6 その他
 - ・加入市町村の自主的振興策実施の促進援助並びに県及び全国離島振興協議会等との連絡調整

議案第2号 令和7年度長崎県離島振興協議会分担金賦課方法
 ……原案のとおり可決

令和7年度長崎県離島振興協議会分担金賦課方法

- 1 令和7年度の分担金総額は 17,198 千円とする。
- 2 令和7年度分担金は、前年度同様の次の2項目の合計額とする。
 - (1) 全離振及び県離振のそれぞれの均等割・人口割・事業費割で算出した額の合算を賦課する方法として算出する。
 - ①全離振分担金は、全離振分担金賦課方法による合計額を基に以下の算出により賦課する。
 - 均等割 1市町あたり 30,000円
 - 人口割 令和2年国調に基づき、離島人口1人あたり7円
 - 比率割 全離振の必要とする支部別の経費総額から上記均等割、人口割を差引き、残りの総額について、令和元年度、令和2年度、令和3年度、令和4年度、令和5年度の5年間の会員市町別の比率に応じ算出し当該比率分を賦課する。
 - ※会員市町別の比率については、全離振が提供する比率による。
 - ②県離振分担金は、経費総額を3,508,000円として、以下の算出により賦課する。
 - 均等割 1市町あたり 30,000円
 - 人口割 令和2年国調に基づき、離島人口1人あたり7円
 - 比率割 県離振の必要とする経費総額から上記均等割、人口割を差引き、残りの総額について、令和元年度、令和2年度、令和3年度、令和4年度、令和5年度の5年間の会員市町別の比率に応じ算出し当該比率分を賦課する。
 - ※会員市町別の比率については、全離振が提供する比率による。

(2) 離島センター会費 (165,000円) については賦課する。

3 納入期限は、令和7年6月13日(金)までとする。

【参考】

○全国離島振興協議会分担金賦課方法

均等割 1市町あたり 30,000円

人口割 令和2年国調に基づき、離島人口1人あたり7円

比率割 令和6年度については、令和元年度・2年度・3年度・4年度・5年度の5年間の事業割を支部別(支部の無い県は市町村別)に集計し、全体合計を100%として支部別(市町村別)の比率を算出する。そして全離島の必要とする経費総額(5,100万円)から上記の均等割り、人口割を差し引き、残りの総額に支部別(市町村別)の比率分を賦課する。

注)事業費割りとは、離島振興関係の公共事業国費の0.6/1,000、北海道は0.3/1,000

○日本離島センター会費

- | | |
|------------------------------|---------|
| (1) 全域が離島である市 | 25,000円 |
| (2) 離島人口(R2国調)が、5,000人以上の市町村 | 18,000円 |
| (3) 離島人口が、5,000人未満の市町村 | 12,000円 |
| (4) 離島振興対策実施地域の全域が解除された市町村 | 5,000円 |

【その他の予算措置について】

- ① 県協議会が主催する、国政要望の旅費については、市町村で負担していただく。
- ② 離島市町村等職員研修(アカデミー)に係る旅費の補助については、市町村で負担していただく。
- ③ 島づくり人材養成大学に係る旅費の補助については、本協議会で負担する。

議案第3号 令和7年度長崎県離島振興協議会一般会計歳入歳出予算
 ……原案のとおり可決

歳入歳出予算総括表

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額	前年度予算額	比 較
1. 分 担 金	17,190	16,610	580
2. 繰 越 金	2,510	2,043	467
3. 諸 収 入	2	2	0
4. 繰 入 金	5,210	2,601	2,609
歳入合計	24,912	21,256	3,656

2 歳出

款	予 算 額	前年度予算額	比 較
1. 会 議 費	990	1,010	△20
2. 事 務 局 費	2,450	2,450	0
3. 事 業 費	7,320	4,550	2,770
4. 分 担 金 等	13,690	13,102	588
5. 積 立 金	20	1	19
6. 予 備 費	442	143	299
歳出合計	24,912	21,256	3,656

議案第4号 長崎県離島振興協議会役員を選任について

会 長 小値賀町長 西村久之(※)
 副会長 対馬市長 比田勝尚喜(※)
 副会長 新上五島町長 石田信明(※)
 監 事 松浦市長 友田吉泰(※)
 監 事 杵岐市長 篠原一生(新任)

(任期：令和7年度総会(5月21日)終了後から令和9年度総会まで)

(※)・・・現行どおり改選なし。

議案第5号 全国離島振興協議会等役員推薦について

○全国離島振興協議会役員

理 事 対馬市長 比田勝尚喜(新任)
 理 事 小値賀町長 西村久之(※)
 理 事 新上五島町長 石田信明(※)
 監 事 西海市市長 瀬川光之(新任)

(任期：令和7年度総会(6月2日)終了後から令和9年度総会まで)

(※)・・・現行どおり改選なし

○公益財団法人日本離島センター役員

理 事 松浦市長 友田 吉 泰 (新任)
理 事 壱岐市長 篠原 一 生 (※)
監 事 五島市長 出口 太 (※)

(任期：令和7年定時評議員会(6月17日)～令和9年定時評議員会)

(※)・・・現行どおり改選なし

○公益財団法人日本離島センター評議員

評議員 平戸市長 黒田 成 彦 (※)

(任期：令和7年定時評議員会(6月17日)～令和11年定時評議員会)

(※)・・・現行どおり改選なし

その他 有人国境離島法の改正・延長について

・・・了承

《令和7年度長崎県離島振興協議会第1回臨時通常総会》

令和7年度長崎県離島振興協議会第1回臨時総会を下記のとおり開催した。

○書面開催

議 事

議案第1号 長崎県離島振興協議会事業計画の変更について

……原案のとおり可決

令和7年度事業計画 (変更箇所＝下線)

しまの振興は、昭和28年に離島振興法が制定されて以来、7次にわたる法改正に基づき、社会資本の整備をはじめ、公共事業を中心とした諸施策の実施により、生活の安定、福祉の向上等各方面にわたって着実に改善されつつある。

さらに、「離島振興法」には離島が我が国及び国民の利益の保護・増進に重要な役割を担っていることが規定され、平成29年4月に施行された「有人国境離島法」には、有人国境離島地域社会の維持、保全を図ることが国の責務であることが、規定されている。

このように、離島の重要性が認識され、しまの生活環境は改善してきているものの、今もなお、本土と比較し著しい人口減少、医療体制の脆弱化等課題が多い。

本協議会は厳しい離島の現状を見据えながら、離島の国家的国民的役割が十分発揮され、持続可能な地域社会が維持されるよう厳しい自然的社会的条件の改善、関係人口の拡大、産業の活性化等離島振興対策の推進に資する。

特に本年度は、令和9年3月末に期限を迎える有人国境離島法の改正・延長に係る重要な年として、県、市町村及び関係団体と一層連携し、要請活動並びに調査研究、イベント等を勢力的に実施する。

1 会議に関する事項

①本協議会における総会・全員協議会・正副会長会の開催

総 会 (5月)

正副会長会 (5月、9月、2月)

*その他必要に応じ、臨時総会、全員協議会等を開催する。

②全国離島振興協議会総会等への参加

・理事会、総会への参加により情報の発信及び収集を行う。

2 政務に関する事項

・国・県並びに政権与党の動きを注視し、離島関係予算の確保及び制度についての要望を実施する。

・「有人国境離島法」に基づく施策の推進について、必要に応じ要望を実施する。

3 離島振興関係事業の実施

・有人国境離島法の改正・延長に向けたPRイベント等の実施・協力を行う。

・有人国境離島法の改正・延長に係る総決起大会の開催助成を行う。

・国境離島島民割引カードの発行

4 調査研究

・県内外の離島振興に係る事例の調査・研究を行う。

・有人国境離島法の改正・延長に向けた調査・研究を行う。

5 各種情報資料の収集

・「しまだより」を刊行する。

6 その他

・加入市町村の自主的振興策実施の促進援助並びに県及び全国離島振興協議会等との連絡調整

《令和7年度長崎県離島振興協議会第2回臨時通常総会》

令和7年度長崎県離島振興協議会第2回臨時総会を下記のとおり開催した。

○書面開催

議 事

議案第1号 公益財団法人日本離島センター役員の欠員に伴う推薦について

○公益財団法人日本離島センター評議員

評議員 五島市長 出口 太（新任）

（任期（残任期間）：令和7年度第2回臨時評議員会（令和8年2月13日）～
令和11年定時評議員会）

○公益財団法人日本離島センター監事

監 事 平戸市長 松尾 有 嗣（新任）

（任期（残任期間）：令和7年度第2回臨時評議員会（令和8年2月13日）～
令和9年定時評議員会）

②全国離島振興協議会関係

《令和7年度全国離島振興協議会第1回理事会》

令和7年度全国離島振興協議会第1回理事会が下記のとおり開催された。

- 日 時 令和6年6月2日(月)10時15分開会
- 場 所 島根県隠岐の島町隠岐島文化会館「集会室」
 - 1 会長挨拶
 - 2 報 告
 - 3 議案審議
 - 第1号議案 令和6年度収支決算について
 - 第2号議案 令和7年度重点推進項目について
 - 第3号議案 令和7年度通常総会提出議案について
 - 第4号議案 令和7年度通常総会決議について
 - 第5号議案 令和7年度通常総会特別決議について
 - 4 協議事項

《令和7年度全国離島振興協議会第2回理事会》

令和7年度全国離島振興協議会第2回理事会が下記のとおり開催された。

- 日 時 令和7年6月2日(月)15時30分開会
- 場 所 島根県隠岐の島町隠岐島文化会館「1階小会議室」
 - 1 挨 拶
 - 2 議案審議
 - 第1号議案 会長及び副会長の互選について
 - 会 長 荒 木 耕 治 (鹿児島県屋久島町長)
 - 副会長 山 下 奉 也 (東京都八丈町長)
 - 渡 辺 竜 五 (新潟県佐渡市長)
 - 池 田 高世偉 (島根県隠岐の島町長)
 - 谷 川 正 芳 (広島県大崎上島町長)
 - 上 村 俊 之 (愛媛県上島町長)
 - 西 村 久 之 (長崎県小値賀町長)
 - 第2号議案 会長職務代理の順序について

《令和7年度全国離島振興協議会第3回理事会》

令和7年度全国離島振興協議会第3回理事会が下記のとおり開催された。

- 日 時 令和7年10月15日(水)15時30分開会
- 場 所 宮城県石巻市「石巻グランドホテル」
 - 1 会長挨拶
 - 2 報 告
 - 3 議案審議
 - 第1号議案 令和8年度離島振興関係事業予算の確保対策等について

第2号議案 諸規程の一部改正について

4 協 議

第1号協議 令和8年度全国離島振興協議会事業の考え方について

第2号協議 令和8年度全国離島振興協議会分担金賦課方法について

第3号協議 令和7年度全国離島振興協議会第4回理事会の開催について

5 その他

《令和7年度全国離島振興協議会通常総会》

令和7年度全国離島振興協議会通常総会が下記のとおり開催された。

○日 時 令和7年6月2日（月）13時開会

○場 所 島根県隠岐の島町隠岐島文化会館「1階小会議室」

1 会長挨拶

2 来賓御挨拶

3 来賓紹介

4 報 告

会務報告

決算報告

5 議 事

第1号議案 令和7年度重点推進項目について

第2号議案 令和7年度事業計画について

第3号議案 令和7年度分担金賦課方法について

第4号議案 令和7年度収支予算について

第5号議案 都道府県支部・市町村提出議題の取り扱いについて

第6号議案 役員の選任について

《令和7年度全国離島振興協議会支部事務局長会議》

令和7年度全国離島振興協議会支部事務局長会議が下記のとおり開催された。

○日 時 令和7年8月29日（金）16時開会

○場 所 東京都「全国町村会館」

1 会長挨拶

2 報 告

5 協 議

第1号協議 令和8年度全国離島振興協議会並びに公益財団法人日本離島センターの事業の考え方について

第2号協議 分担金賦課方法について

そ の 他

《令和7年度公益財団法人日本離島センター第1回理事会》

令和7年度公益財団法人日本離島センター第1回理事会が下記のとおり開催された。

○日 時 令和7年5月21日（水）14時開会（Web併用開催）

○場 所 東京都「全国町村会館」

1 理事長挨拶

2 報 告

職務執行状況の報告について

3 議 事

(1) 議事録著名人の選任

(2) 議案審議

第1号議案 令和6年度事業報告及び附属明細書について

第2号議案 令和6年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について

第3号議案 令和7年度定時評議員会の招集及び提出議案について

《令和7年度公益財団法人日本離島センター第2回理事会》

令和7年度公益財団法人日本離島センター第2回理事会が下記のとおり開催された。

○書面開催

1 議 事

(1) 議案審議

第1号議案 理事長及び専務理事の選任について

《令和7年度公益財団法人日本離島センター第3回理事会》

令和7年度公益財団法人日本離島センター第3回理事会が下記のとおり開催された。

○日 時 令和7年10月8日（水）14時開会（Web併用開催）

○場 所 東京都「全国町村会館」

1 理事長挨拶

2 報 告

職務執行状況の報告について

3 議 事

(1) 議事録著名人の選任

(2) 議案審議

第1号議案 令和7年度第1回並びに第2回臨時評議員会の招集及び提出議題について

第2号議案 諸規程の改正について

4 協 議

第1号協議 令和8年度日本離島センター事業の考え方について

第2号協議 令和8年度日本離島センター会費賦課方法について

5 その他

《令和7年度公益財団法人日本離島センター一定時評議員会》

令和7年度公益財団法人日本離島センター一定時評議員会が下記のとおり開催された。

○日時 令和7年6月17日（火）14時開会（Web併用開催）

○場所 東京都「全国町村会館」

- 1 理事長挨拶
- 2 議長の選任
- 3 報告
- 4 議事

(1) 議事録著名人の選任

(2) 議案審議

第1号議案 令和6年度事業報告及び附属明細書について

第2号議案 令和6年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について

第3号議案 役員の選任について

第4号議案 評議員の選任について

《令和7年度公益財団法人日本離島センター第1回臨時評議員会》

令和7年度公益財団法人日本離島センター第1回臨時評議員会が下記のとおり開催された。

○書面開催

- 1 議事

(1) 議案審議

第1号議案 評議員の選任について

2 要望活動

(1) 長崎県離島振興協議会関係

①中央要望等

《令和7年度離島・過疎地域の振興施策に対する要望》

本協議会と長崎県過疎地域協議会で下記のとおり合同要望を実施した。

○日 時 令和7年10月28日(火)

○要望先 県選出国會議員

関係省庁(内閣官房、内閣府、総務省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、国土交通省)

○要望者 長崎県離島振興協議会

会長 西村 久之(小値賀町長)ほか会員市町村長

長崎県過疎地域協議会

会長 比田勝 尚 喜(対馬市長)ほか会員市町村長

○要望内容

(離振関係)

- 1 有人国境離島法の改正・延長について
- 2 離島振興計画に基づく施策の推進と離島振興関係予算の確保について
- 3 離島航路対策の充実について
- 4 離島活性化交付金及び離島広域活性化事業の拡充・強化について
- 5 離島漁業集落への支援の拡充・強化について
- 6 離島地域における燃油価格の是正及び農林漁業燃油高騰対策の更なる充実について
- 7 離島地域における介護保険基盤整備及び介護保険制度の充実強化について
- 8 離島における地域型保育事業に対する運営存続への配慮について
- 9 離島航路ターミナルのバリアフリー化設備等整備に対する財政支援について
- 10 離島における再生可能エネルギーの導入拡大について
- 11 離島・本土間の貨物輸送手段の確保について

(過疎関係)

- 12 過疎地域における国土保全施策の充実強化について

(離振・過疎合同)

- 13 地方創生の推進に関する財源措置の充実強化について
- 14 地方交付税制度の堅持・強化並びに辺地及び過疎対策事業債の確保について
- 15 ふるさと納税制度に係る募集経費基準の見直しについて
- 16 地方バス路線の維持・存続に対する支援の充実について
- 17 消防体制の確立について
- 18 離島・過疎地域の燃料供給体制の確保について
- 19 離島・過疎地域における情報化について
- 20 安定的な地上デジタル放送の視聴について
- 21 漂流・漂着ごみ及び海底ごみの処理への支援について

- 22 離島・過疎地域における医療対策の充実について
- 23 後期高齢者医療制度に係る不均一保険料に代わる新たな制度の創設について
- 24 買い物弱者対策への支援制度の拡充について
- 25 水道未普及地域解消事業について
- 26 原子力災害時の一時避難施設の放射線防護対策について
- 27 水産業の振興対策について
- 28 野生鳥獣被害対策について
- 29 畜産業の振興に対する支援について
- 30 道路整備予算の確保について
- 31 道路網の整備促進について
- 32 架橋の早期実現及び早期事業化について
- 33 自然災害に対する海岸保全施設などの整備について

②長崎県知事・長崎県議会議長要望

《令和7年度離島・過疎地域の振興施策に対する要望》

本協議会と長崎県過疎地域協議会で下記のとおり合同要望を実施した。

- 日 時 令和7年11月14日（金）
- 要望先 長崎県知事、長崎県議会議長
- 要望者 長崎県離島振興協議会正副会長
 - 会長 西村久之（小値賀町長）
 - 副会長 比田勝尚喜（対馬市長）
 - 副会長 石田信明（新上五島町長）
- 長崎県過疎地域協議会
 - 会長 比田勝尚喜（対馬市長）
 - 副会長 西村久之（小値賀町長）
- 要望内容 中央要望内容と同

（2）全国離島振興協議会関係

《令和8年度離島振興の推進に関する要望》

下記のとおり要望を実施した。

- 日 時 令和6年7月3日（水）
- 要望先 関係省庁：国土交通省、総務省、農林水産省、厚生労働省、
環境省、文部科学省、経済産業省、内閣府、財務省
- 要望者 全国離島振興協議会正副会長
 - ※本県参加者 会長 西村久之（小値賀町長）

○要望内容

- 1 「有人国境離島地域の保全及び特定国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」の改正・延長の実現について
- 2 離島振興関係事業の強力な推進について
- 3 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づく政策の推進について
- 4 離島の観光・交流の促進について
- 5 離島航路の整備強化について
- 6 離島航空路の整備強化について
- 7 離島バス路線の維持対策等の強化について
- 8 地震・津波・火山噴火等大規模自然災害に関する特別対策事業の促進について
- 9 離島市町村の財政力強化について
- 10 離島医療の改善について
- 11 高齢者福祉と介護保険制度の改善について
- 12 離島における教育・文化振興等について
- 13 竹島の領土権確立及び外国と接する海域の漁業安全操業について
- 14 地方創生関連施策の実施について
- 15 関係都道県の離島振興対策の促進について

《令和8年度離島振興関係予算等に関する要望》

下記のとおり要望を実施した。

○日 時 令和7年10月29日（水）

○要 望 先 関係省庁：内閣府、国土交通省、総務省、農林水産省、水産庁、林野庁、厚生労働省、
文部科学省、文化庁、環境省、経済産業省、資源エネルギー庁、防衛省

○要 望 者 全国離島振興協議会正副会長及び理事

※本県参加者 会 長 西 村 久 之（小値賀町長）

副会長 比田勝 尚 喜（対馬市長）

副会長 石 田 信 明（新上五島町長）

○要望内容

（予算の確保に関する要望）

- 1 離島振興関係公共事業費（内地離島分）として454億4,600万円を確保されたい。
- 2 離島活性化交付金として12億200万円、スマートアイランド推進実証調査等として1億2,600万円をはじめ、関係予算を確保されたい。
- 3 奄美群島振興開発関係事業費として226億5,800万円を確保されたい。
- 4 小笠原諸島振興開発関係事業費として12億7,500万円を確保されたい。
- 5 地域公共交通確保維持改善事業費269億500万円をはじめ関係予算を確保されたい。
- 6 空き家対策総合支援事業費として70億8,000万円を確保されたい。
- 7 地域一体となった持続可能な観光地経営推進事業費9億1,000万円をはじめ関係予算を確保されたい。
- 8 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金58億5,000万円をはじめ関係予算を確保されたい。

- 9 離島漁業再生支援等交付金12億8,700万円をはじめ関係予算を確保されたい。
- 10 デジタルインフラ整備推進事業費49億7,000万円をはじめ関係予算を確保されたい。
- 11 辺地対策事業債として590億円、過疎対策事業債として5,900億円を確保されたい。
- 12 公立学校施設整備費2,065億6,800万円、離島高校生修学支援事業費1億8,500万円をはじめ関係予算を確保されたい。
- 13 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金286億8,600万円をはじめ関係予算を確保されたい。
- 14 へき地保健医療対策予算85億9,800万円をはじめ関係予算を確保されたい。
- 15 次世代育成支援対策施設整備交付金66億5,200万円をはじめ関係予算を確保されたい。
- 16 海岸漂着物等地域対策推進事業費45億2,800万円をはじめ関係予算を確保されたい。
- 17 地域産業支援等関係事業費として73億1,900万円を確保されたい。
- 18 離島のガソリン流通コスト対策事業費29億5,000万円をはじめ関係予算を確保されたい。
- 19 自衛隊施設整備費459億8,300万円を確保されたい。
- 20 港湾航空等の整備費3,348億3,700万円をはじめ有人国境離島地域の保全関係予算を確保されたい。

(離島振興の推進に関する重点要望)

- 1 「離島活性化交付金」「離島広域活性化事業」の拡充・強化について
- 2 離島航路の整備強化について
- 3 離島航空路の整備強化について
- 4 離島医療の改善について
- 5 高齢者福祉と介護保険制度の改善について
- 6 離島における教育の振興等について

(「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」改正・延長実現に関する特別要望)

- 1 「特別有人国境離島地域社会維持推進交付金」の拡充
- 2 有人国境離島地域の保全対策の拡充
- 3 農林畜産分野における支援交付金の創設等
- 4 その他支援措置等

○日 時 令和7年11月19日(水)

○要望先 関係省庁：内閣府、国土交通省、総務省、農林水産省、水産庁、林野庁、厚生労働省、文部科学省、文化庁、環境省、経済産業省、資源エネルギー庁、防衛省

○要望者 全国離島振興協議会正副会長及び理事

※本県参加者 会長 西村久之(小値賀町長)

副会長 石田信明(新上五島町長)

○要望内容 10月29日(水)の要望内容と同

3 研修等関係

《第33期島づくり人材養成大学実施報告》

- 主 催 公益財団法人日本離島センター
- 日 程 令和7年9月29日（月）～10月3日（金）
- 会 場 新潟県佐渡市「あいぽーと佐渡」
- 研修テーマ 「島の日常」のもつ魅力に気づき、発信できる人材の育成
- 参加者 23名（本県からは4名）
- 講師 合同会社メッシュワーク 共同創業者 比嘉 夏子 氏
- 本県からの参加者

五島市	岡 本 佳 峰
	竹 村 彩
	市 間 千 絵
新上五島町	岸 川 桃 子

会員名簿

(令和7年11月6日現在)

役職名	氏名	職名	全国離島振興協 議会役職名	日本離島センター 役職名
会長	西村久之	小値賀町長	副会長	
副会長	比田勝尚喜	対馬市長	理事	
副会長	石田信明	新上五島町長	理事	
監事	篠原一生	壱岐市長		理事
監事	友田吉泰	松浦市長		理事
会員	鈴木史朗	長崎市長		
会員	宮島大典	佐世保市長		
会員	松尾有嗣	平戸市長		(R.8.2.13～監事)
会員	出口太	五島市長		監事 (R.8.2.13～評議員)
会員	瀬川光之	西海市長	監事	